

年頭所感



おおさか市町村職員研修研究センター

所長 林 宏昭

新年挨拶

コロナ禍の中ではありますが、皆さま穏やかに迎えられましたでしょうか。感染症によって様々な影響を受けておられる皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

旧年中は、マッセOSAKAの運営や研修など、ご助力をいただき、誠にありがとうございました。

新年に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

2019年の秋に「中国で新しいウイルスが」というニュースには多くの人が接していたと思いますが、私自身は2020年が世界的な大混乱になるとは思っていませんでした。正確な正体も対処法もわからない中で、学校は出校停止、そして4月7日には政府による緊急事態宣言が発出されました。大学では、卒業式や入学式が取りやめになるとともに、

授業がオンライン化されました。

教育効果という点では、受講生の顔を見て、反応を確認しながら進める対面授業のある方が望ましいと思います。この点は、マッセOSAKAの中心的な役割である研修事業でも同様です。とりわけ、ディスカッションやグループワークを取り入れた講義は向かい合っていくことが重要です。しかしコロナ禍に見舞われたことで、授業や研修が大きな影響を受けることは避けられません。大学もそうですが、授業へのオンラインでの対応は、多くの人にとって初めての経験でした。マッセOSAKAに限らず、公的に研修を実施している機関（組織）ではこれまでリモートでの研修の経験はなかったのではないのでしょうか。しかし、経験を重ねれば慣れてくる部分もたくさんあります。そして、慣れてしまえば最初のう

ちは大変だった苦労はだんだんと小さくなってきます。私自身、それまで考えたこともなかったオンライン授業を続ける中で、当初と比べると改善している部分があると思っています。

私は2020年のこのご挨拶で、AIの進歩と人の利用について触れました。人が電子的な技術進歩とどのように関わっていくかは今日の大きなテーマです。金融機関のATMや電車の自動改札など日常生活の中の電子化は1970年代から始まっていたと思いますが、1980年代からパソコンが普及するとともにIT化が進められていきます。個人的なことですが、私が初めてコンピューターに触れたのは82年頃にマークシートでプログラムを入力する大型コンピューターでした（私自身はほぼ理解できませんでしたが）。

自治体でもしだいに電算化が進められるようになります。行政改革の流れの中で、まず労務管理などの内部業務の効率化が進められて庁内システムが構築されていきます。自治体の電子化は、内部業務から税務や市民サービスといった範囲に広がってきます。今般、デジタル化が大きな注目を集めました。基本的にはこれまでの延長上にあると言えると思います。

ただし、業務の電算化とオンラインでの講義とは大きく異なる点があります。それは、ネットワークを通じた外部との繋がりです。その中で、業務にテレワークを導入したり、あるいは、リモートで会議や研修を行うためには内部情報と切り離す必要もあります。現在は、小中学校など教育現場での機材整備に追われているかと思いますが、同時に庁内のオンライン対応のための環境整備を進めなければなりません。

これらはハード面の整備ですが、リモートによる研修等の企画や運営はソフト面での整備が必要です。2020年前半は、オンラインを想定しないで設計されたプログラムでの対応をするしかなく、中止せざるを得ないケースも多かったと思います。ですが、現在は人が集まることができない、あるいは移動が制限される可能性も念頭におきながらプログラム設計を行うことができます。

このことは自治体内に加え、外部の人も参画する会議や市民への説明や対話など研修以外の様々な場面でも同様です。むしろ、足を運ぶことなくオンラインで会話や説明ができるようになることは、従来屋内にこもりがちであった人も参加できるようになるという点でプラスにとらえることもできます。

2020年を象徴する漢字には「密」が選ばれました。「精密機械」のような使い方もしますが、密という文字は特にコロナ感染予防の「密を避ける」から連想された面が強いと思います。私は、この「密」という漢字は非常に人間の行動や生活とのつながりが強いことばだと思います。マッセOSAKAが展開する研修は、人からの講義、人と人との間の密（物理的ではなく）な関わりを通じて業務における対応力や考察力を高め人の成長を手助けするものです。内容については密であることを追求しながら、そして実施方法には工夫を加えてプログラムを企画していく責任があると考えています。

これまでと変わることなく、マッセOSAKAの活動にご理解とご助力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、コロナ禍の一日も早い収束と皆様のご健康、ご多幸をお祈りして、ご挨拶とさせていただきます。



新規研修実施レポート

○ハラスメント防止研修～誰もが働きやすい職場づくり～ 11月26日開催

講師：人事院公務員研修所 客員教授 高嶋 直人氏

パワーハラスメントは、改正労働施策総合推進法（通称パワハラ防止法）により、2020年6月から法律で防止措置が義務付けられました。これにより、今まではモラルの問題と捉えられがちだったハラスメント行為において、コンプライアンスの問題として捉えられることとなりました。つまり、個人の感覚や、その指導の問題ではなく、組織の問題になったのです。

今までのハラスメントの研修の多くは、「個人の気づき」を促す研修が多かったのに対し、マッセOSAKAは、「個人の気づき」に加え、組織論についても講義したいため、フォローシップ研修の講師でもあり、ハラスメント防止法に精通している高嶋直人氏をお呼びし、研修を行いました。（写真は、フォローシップ研修の研修風景）

ハラスメントは管理職だけの問題ではなく、部下から上司への逆ハラスメントも存在します。また、ハラスメントでもパワハラ以外に、セクハラ、ジェンダーハラスメント、マタ（パタ）ハラなどが存在します。

それら全てのハラスメントを行っていないといえる人は、どれ位いらっしゃるでしょうか。

そのためには今後、先入観を捨て、ハラスメント防止を公務員制度の一つとして正しく皆が理解することが必要です。



受講生の 声

- ・パワハラの根源は何かを学び、必要なマネジメントのあり方や考え方についての理解を深めたいと思っており、その目標は達成したが、自分はコーチングに偏っていた考えになっていたと気づいた。
- ・セクハラ・パワハラの定義が民間と公務員では異なり、公務員の方が厳しく制度設計されているという事実を知り、驚いた。

○多様な働き方を実現する職場づくり研修 11月27日開催

講師：一般社団法人 日本経営協会 講師 豊島 英明氏

本研修は、「職員の個性は多様」「働く状況も様々」であることを理解し、誰もが働きやすい職場について考えることを目的に実施しました。

講義では、まずダイバーシティ（多様性）の概念と推進する重要性、さらに、「女性活躍」「仕事と育児や介護との両立」「障がい者」「LGBT」等をテーマに、多様性を活かした職場づくりに求められる視点や取組みについて、国の方針や、官民での実践例なども踏まえてお話しいただきました。



受講生の 声

- ・理論と具体例が豊富に紹介され、多様性の理解が深まった。
- ・組織としての体制・ルールづくり、各人の状況に応じた個別の接し方、そして自身の考え方まで見直す良い機会となった。

新規研修実施レポート

○採用担当実務研修～より良い採用のために～ 12月14日開催

講師：株式会社日本マネジメント協会 講師
アチーブ人財育成株式会社 代表取締役社長
諫山 敏明 氏



新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の求人倍率に変化が生じています。また、地方自治体における受験者は、コロナでどのように変わったのでしょうか。

いずれにせよ変わらないのは「住民の福祉の増進」のために、採用を計画的に行うことです。

しかし、自治体は、変わる世の中に対応できているのでしょうか。在宅勤務を推進する民間企業、オンライン面接などに切り替えている民間企業と同じように、受験者からは魅力的に捉えてもらっているのでしょうか。

講師の諫山氏からは、それらの生の声を届けていただきました。就活生と接するなかでの生の声、民間企業と公務員の差、そして自治体間の人材の取り合いについて、実状を交えながらヒントを講義されました。ご講義の内容は、あまりに直球過ぎて紙面で書けませんので、皆さまにはご受講をオススメいたします。

受講生の

声

- ・受験者の見極めポイントだけでなく、面接官の面接スキルの重要性を感じた。
- ・今後、採用面接を行うにあたり、どういう順序で質問していけばよいか検討します。

今号は
西尾&田邊でーす！

(田邊) 去年はコロナウイルスの状況に翻弄された1年でしたね。

比較的落ち着いた去年の夏ごろにGoToトラベルを利用し、まだ行ったことがなかった宮崎県と鹿児島県に旅行に行きました。桜島の雄大さや高千穂の神聖さに感銘を受けた旅行でした。

そしてこの旅行で昨年目標「47都道府県制覇」を無事達成いたしました！！

でも、世情から大きい声で言にくいのがつらいところです…。

今年こそは、感染症を気にせず旅行を楽しめるような1年になってほしいですね。

ちなみに、この旅行中に霧島神宮でアマビエの御朱印をいただきました。なのでおそらく今年は大丈夫です。

(西尾) 皆様、あけましておめでとうございます。

今年は、新型コロナウイルスの感染が拡大しないよう祈るばかりです。というのも、去年は、緊急事態宣言の発令により5月～6月に予定していた研修が休止。休止した研修は繰り延べし、コロナ禍ではありましたが何とか無事に実施することができました。

令和3年度においては、こうした経験を参考にしながら、リモート（zoomなど）を活用した研修（主に座学系）も、随時実施できるように準備を進めていきますので、今年もよろしくお願いいたします。

★★★
スタッフの
つぶやき
Vol.25



【訴訟問題対応研修】宇多民夫講師のご勇退について

訴訟問題対応研修でお馴染みの宇多弁護士が令和2年度の研修をもって、当センターの講師をご勇退されました。

長年のご指導、ありがとうございました！
心より感謝申し上げます。



《宇多講師のご紹介》

うだ たみお 弁護士 宇多法律事務所

弁護士業に加え、当センターの母体である公益財団法人大阪府
市町村振興協会の評議員（現職）や大阪府等自治体の各種委員に
応嘱されるなど自治体関係業務にも関わられ、当センターでは「訴
訟対応研究会」の指導助言者や、「訴訟問題対応研修」、「事例か
ら学ぶ契約事務研修」にご登壇いただきました。



研究会 公開講座報告

○「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会 公開講座（第6回）

講師：立命館大学 食マネジメント学部 教授 高田 剛司氏

ゲストスピーカー：(株)エヌ・アイ・プランニング ローカルデザイン事業部 部長

奈良フードフェスティバル実行委員会【C' festa】事務局長 福吉 貴英氏

本研究会の第6回は、「生産者と料理人を結び、食を観光資源に～奈良フードフェスティバル“シェフェスタ”から学ぶ～」と題し、様々な仕掛けによって生産者と料理人を結び、奈良の食を魅力的なものに変えたこれまでの活動と、現在の取組みについてご講演をいただきました。

ご登壇いただいた福吉氏は、「奈良県食材の魅力を沢山のの人に知ってほしい」という思いのもと、食のイベント「シェフェスタ」を立ち上げ、奈良公園など公園内で実施しています。有名レストランシェフが日替わりで登場し、奈良の生産者が自ら販売するマルシェやワークショップ（食べる学校）など、食と農と観光が融合した奈良県最大規模のフードフェスティバルまでに成長させた立役者です。その他にも、生産者のストーリーを、食材とともに消費者へ届ける情報誌「奈良食べる通信」（現在休刊）や、自治体の依頼により作成した食育をテーマにした冊子の発行等の活動の紹介を通し、「生産者と消費者をいかに繋げるか」「食の魅力をいかに消費者に伝える/発信していくか」について、お話しをいただきました。



福吉 貴英氏

参加者からは、「生産者と消費者を繋ぐ手法、プロセスを学ぶことができ非常に良かった。」「食での地域活性化に繋がる話が聞けて勉強になった。」といった感想をいただきました。

マッセ・市民セミナー開催報告

○マッセ・市民セミナー（（一財）大阪府男女共同参画推進財団共催）

「Withコロナ」時代の働き方、暮らし方、地域コミュニティのあり方

日程：令和2年11月19日（木）

会場：ドーンセンター5階 特別会議室

登壇者：ローラ・デールズ（西オーストラリア州立大学准教授）

イム・ジョンファ（大阪府立大学客員研究員）

畑 律江（毎日新聞大阪本社学芸部専門編集委員）



今年、新型コロナウイルス感染症の影響で私たちの生活は大きく変化し、雇用や働き方、性別役割分担等のさまざまな課題が顕在化しました。今回、他国の対策や生活の様子を知りこれからの「with コロナ」の時代の社会のあり方を考えることを目的とし、また、男女共同参画推進における課題を共有するため、オーストラリアと韓国からジェンダー研究者にそれぞれリモートで参加いただき、各国からのレポート及びトークセッションを行う形でセミナーを実施しました。

オーストラリアからはローラ・デールズ氏が報告を行いました。ビクトリア州では7月から10月下旬まで111日間ロックダウンが行われ、その間外出禁止、学校や店舗が閉鎖され人々の生活は制限されました。女性への影響として、医療や社会福祉、小売の分野で働く人の8割を女性が占めており、感染の危険にさらされ、非正規雇用や不安定な仕事をしている割合が高い、と報告されました。

続いて、韓国のイム・ジョンファ氏からは、政府の入国管理や隔離、ソーシャルディスタンス指針（施設利用時の人数制限等）、公的支援政策（支援金給付等）の対策について説明がありました。ジェンダー不平等の現状として、DV相談の増加や、育児・介護・家事等のケア労働者の9割以上が女性であり、その中で介護労働者や助産師等における50代以上の割合が7.6割と高齢化が進み、低賃金、感染への高リスク、長時間労働などの問題があると報告がありました。

畑律江氏を迎えてのトークセッションでは、畑氏より大阪府が実施した「新型コロナウイルス禍が女性に及ぼす影響について」のアンケート調査について報告がありました。また、NPO法人しんぐるまざーずふぉーらむが実施したアンケートでも、ひとり親の女性の雇用や収入に大きく影響し、食費や光熱費、学費を切り詰めて生活をしている厳しい状況にある女性の回答をご報告いただきました。韓国では自治体のセンターによる訪問メンタルヘルスケアのサポートが行われたこともご紹介いただき、オーストラリアでも長い期間のロックダウン中、ひとり暮らしの人は孤立状態になったが、厳しい制限により感染者数を抑えることに成功したと報告がありました。

質疑応答では、感染した人やクラスターが発生した組織に対して社会が厳しい目を向けることはあったか？という質問に、韓国では地域の治療センター設置に住民が反対したことや、オーストラリアではアジア系住民への偏見による差別があったことなど、リアルな話を聞くことができました。

コロナによる働き方の変化の一つとして、オンライン会議やリモートワークが広まりましたが、今回のセミナーでは海外とリアルタイムでつながり、話を聞くことができる新しい体験を参加者と共有できました。

ゆもやまばなし

- A 「あけましておめでとうございませう！」
- B D 「おめでどうございませう！今年もよろしくお願ひします。」
- B A E 「んー。ー。」
- A 「あれ？Aさんどうしたん？」
- D 「お正月気分から仕事モードに頭を切り替えるのになかなか時間がかかるわー。」
- C 「たしかに、今年は実家にも帰れず家でお餅ばかり食べて、のんびりすぎたかなー。」
- B A 「こんな時期やから初詣も行かれへんかったん？」
- B 「いやいや、今年はオンライン初詣ってのがあったから、それで参拝したんですよ！」
- B A 「オンライン初詣？なにそれ？」
- B 「今はスマホやパソコンで神社に参拝できる時代なんよ！画面に映し出された鳥居や社を視察して、お参りの代わりとするんよ！」
- D 「いろんな神社仏閣でも提案されてるみたいやねー！」
- C 「私は今年一年健康第一で過ごせるようにお守りが欲しかったんやけど、人混みを避けて買つのは諦めました。」
- A 「いやいや、お守りもオンラインで購入して後日届けてもらえたり、デジタル通貨でお賽銭だってできるんやでー！」
- B A E 「へーすごい時代になったなー。」
- B A 「ところで、Bさんの今年の抱負は？」
- A 「んー。家にいる時間が長くなって体がなまけてしまってるから、今年はマッセOSAKA筋トレ部を作って、昼休みにみんなで運動がしたい！」
- D 「そんな恥ずかしいことやめてよー。」
- B 「冗談はさておき、コロナで不安な毎日やけど、今年も無事に研修研究事業が進められるように、健康第一で過ごすことが抱負かなー！」
- A 「それが一番！みなさん体調に気を付けて、今年もよろしくお願ひしマッセOSAKA！」



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第24回】
弘前大学 名誉教授
佐藤 和之氏



持続可能な大阪の安全を「やさしい日本語」で支える
～大阪万博に活かし南海トラフ地震に備える～

「やさしい日本語」と新しい公共

大きな災害のときは外国人住民に「やさしい日本語」を使って情報を伝えるとの考えが普通になってきた。「やさしい日本語」なのはどんな国の住民も理解できるだけでなく、日本人にも情報が伝わるからである。また「やさしい日本語」ならわかる若くて体力のある外国人住民が日本人の災害弱者、たとえば高齢者や障がいのある人、乳幼児のいる女性を支援したり、日本語の通じない外国人観光客を彼らの母語で誘導するなど、新しい公共（New Public）への積極的参加を促そうとの考えによる。行政にしたら外国語への翻訳時間を節約できるし誤訳の心配もない。その分被災した住民の支援に職員は注力でき「やさしい日本語」で伝えるメリットは大きい。

「やさしい日本語」の考え方や活用法、事例等はこの機関誌を刊行しているマッセOSAKAの研究紀要^{*1}に既述したので参照いただくことにし、本稿では大阪万博や南海トラフ地震を意識して、もしもの状況になっても「やさしい日本語」で速やかな対応ができるよう外国人住民も参加する避難誘導訓練について考える。

大阪の「やさしい日本語」と東京での「やさしい日本語」

「やさしい日本語」はいろいろな外国語で生活する人たちが理解できる表現にしている。住民は行政からの連絡を確実に理解し、伝える側は安心して伝えられるよう検証実験で得たエビデンスに基づく。外国人住民についてもう少し言うと、漢字圏から、また非漢字圏から来日したさまざまな住民の8割以上が理解する表現になっている、約2000語を12の規則に沿って作る。だから保険

の話しや法律の話し、医療の話しなど複雑な話題には不向きである。災害下での命をつなぐ表現と割り切っていて、発災前後の避難誘導アナウンスやSNS、掲示物での連絡に最適化させている（図1）。

全ての都道府県で「やさしい日本語」を使っているが、活用数は大阪府が最も多く2019年7月末で210例あった。第2位は東京都、第3位が愛知県、第4位神奈川県、第5位埼玉県と続く。東京都は2021年にオリンピック・パラリンピックを計画していることもあり、「『やさしい日本語』の有用性や意義を広く周知するため、動画の作成や研修・イベント等を実施するとともに、「やさしい日本語」を活用した情報発信に取り組んでいます。」と説明し、都民が外国人の住民や観光客とコミュニケーションをとりやすくする活動をしている^{*2}。もともとの「やさしい日本語」（「」に減災のための意味をもたせてきた）がエビデンスに基づく命を守る表現であることを考えると、東京都が目指す活用は、それより広い対象や用途、たとえば外国人には観光客も含んでいて、観光や街中での案内に使える「おもてなし」の意味合いが強い。だから理解率80%以上を担保した用法とは違っていることに注意を要す。もっとも「やさしい日本語」という考えには、日本に住む外国人へ情報を伝えるのに英語は万能でなく、やさしい日本語なら日本人のわずかな努力で伝わることを知ってもらうには東京都のような普及のさせかたもあり得ると思っている。日本の内なる国際化に際しての情報のノーマライゼーション（Normalization: 誰もが必要とする情報を平等に得られる）として必要な過程である。

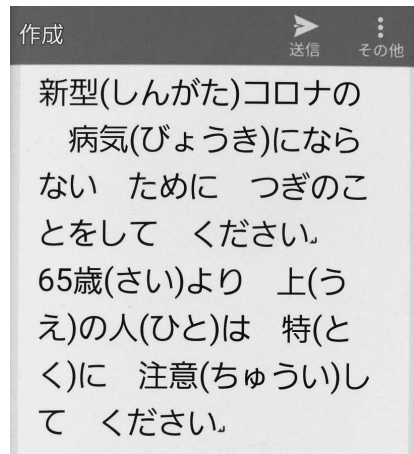


図1 新型コロナウイルスの注意喚起を伝えるSMS文

外国人住民との協働による大阪880万人訓練

さて大阪での「やさしい日本語」に着目すると、市役所や区役所への行き方、施設の案内、役所が提供する業務といった用途が専らであった。また、東日本大震災の教訓から始まる大阪880万人訓練はコロナ下の2020年も続けられ9回を数えた。第3回(2014年)からは「やさしい日本語」による案内も用意され、「9月5日に大阪府で地震や津波<とても高い波>から体を守る訓練<練習すること>をします。」から始まるパンフレットの「やさしい日本語」はとてもよくできた表

現だった。しかしそれは数回で姿を消し、代わって英語、中国語、韓国・朝鮮語など8外国語による案内になった。訓練参加の団体や報告書を見る限り外国人の参加はなかったのか、外国人住民や観光客についての報告やアンケートの結果は見あたらない。つまり、「やさしい日本語」は日本最多の数を誇る大阪であってすら案内表示以外の活用を見いだせずにいるのである。発信者でいうと主に行政の広報を担当する人たちが、用途でいえば文字による掲示や案内のための表現に固着しているようで、日頃から発信者は作り慣れ、受信者は見慣れ聞き慣れた表現として定着させる術が求められる。

この課題を解決しようとしたのが東京都での、オリンピック・パラリンピックをきっかけにした取り組みで、そのことがあって「東京都のような普及のさせかたもあり得る」と評したのである。翻って大阪には「やさしい日本語」で表現できる人材が相当数いて、提供できる機関も多くある。府下には地域住民に「やさしい日本語」での情報をSNSなどで日頃から知らせている市区もある。府下全体の活用数から考えて「やさしい日本語」での情報提供を発展させる素地はすでにできていることを前提にすると、つぎのような企画案にたどり着く。「やさしい日本語」を提供できる機関や人材を連携させた情報発信の仕組みを作り、大きな災害があっても外国人も安心して住める大阪のための880万人訓練を「やさしい日本語」を使って外国人住民との協働で試行する企画である。

大阪万博で「やさしい日本語」を活用する

オリンピック・パラリンピックとの関係に戻ってこの企画に言い及ぶと、総務省消防庁は2017年に日本で災害が起きたとき、さまざまな国からの外国人を短時間で安全な場所へ誘導する多言語避難の方法について検討し、全国の消防に指針を通達した。

検討会(部長長小林恭一)は、災害発生直後は音声を使った誘導にならざるを得ず、多言語ではできないこと、また日本を多く訪れる外国人の英語能力や誘導する日本人の英語能力を考えると、観光用の外国語とは区別すべきで、結論として「やさしい日本語」を使った誘導表現とそれを元文にしたブレインイングリッシュ(Plain English)で伝えることが最も効果的かつ現実的で、それでも理解できない外国人はハーディング効果(herding effect)を利用した群衆行動により避難させるようにした^{*3}。群衆行動を生じさせるため、「やさしい日本語」を使って災害の状況や命を守る指示が伝わる外国人を増やし即座の外国語ボランティアになってもらう。そのときの依頼表現を「日本語が□分かる人に□お願いします。係の人の□話が□分かった人に□お願いします。近くに□いる□外国人に□教えてください」(□部分は半拍分のポーズをとる)と決めた。

弘前市は翌18年に、ガイドラインの「やさしい日本語」とハーディング効果を周知する演習「イベント時の外国人を想定した避難誘導訓練」を総合防災訓練で行った(図2)。誘導者役には「やさしい日本語」を使うことで迅速な誘導が可能になることを、また外国人避難者役には自分たちにわかることばで説明がある安心感を体験してもらうことを訓練の主旨にした。弘前大学の旧社会言語学研究室は消防庁が「やさしい日本語」を誘導表現にした

経緯や外国人が聞いてわかる「やさしい日本語」の読み方スピードの根拠資料、弘前市での総合防災訓練の実施行程などを日本各地の市区町村が同じ訓練をできるように報告書にまとめた^{*4}。

これからの大阪での「やさしい日本語」展開について、南海トラフ地震や大阪万博を強く意識し、大阪が有す優れた人材や機関の知恵を活かす戦略が必要である。オリンピック・パラリンピックの多言語対応協議会は「大会後のレガシーとして『多文化共生社会の実現』を見据えて取り組む上で、多言語対応の一つの手段として『やさしい日本語』を広める」ことを掲げる。2025年の大阪・関西万博開催に向けた多言語対応のあり方の参考になると思う。



図2 スタジアムでの外国人避難誘導訓練(弘前市)

【注釈】

- 1 佐藤和之(2016)「外国人住民のための『やさしい日本語』～1.17、10.23、3.11の教訓を南海トラフ地震・首都直下型地震に活かす」『マッセOSAKA研究紀要 第19号』<http://www.masse.or.jp/kenkyu/kiyou/1278555002877.html> (2021.Jan.アクセス)
- 2 在住外国人の生活支援(多文化共生の推進)東京都生活文化局 https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chii_kitabunka/tabunka/tabunkasuishin/0000001389.html (2021.Jan.アクセス)
- 3 消防庁予防課(2018)「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」の公表 総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01shoubo01_02000043.html (2021.Jan.アクセス)
- 4 佐藤和之・社会言語学研究室(2021)『「やさしい日本語」の読み方スピードと避難誘導についての研究報告～大災害発生時の外国人住民や観光客の安全な誘導を考える』学術研究助成基金・南海トラフ地震に対応した外国人住民への「やさしい日本語」適応の研究報告
※この報告はネットでの公開をしていませんので、必要な皆さんは下記アドレスへお尋ねください。PDFでお届けします。
kazykis@hirosaki-u.ac.jp

◇ 執筆者Profile ◇

佐藤 和之(さとう かずゆき)
弘前大学名誉教授。構成員が混在化する地域社会の言語変容を専門(社会言語学)とする。地域社会に迎えたさまざまな国からの住民を情報弱者にしないための減災研究に取り組む。2000年に「やさしい日本語」研究で消防庁長官賞と村尾学術奨励賞(神戸に貢献のあった研究に与えられる賞)を受賞。

復活連載コーナー 約20年の^{とき}時空を超え、修業僧リボーン！

私たち 陽気な
修業僧
～第11回～

住民向け文書作成力向上研修に行ってきた！の巻

研修研究部 田邊 晃一

マッセOSAKAの田邊です。
令和2年12月7日（月）、今後の研修企画の参考に福岡県市町村職員研修所にて実施されている「住民向け文書作成力向上研修」を聴講させていただきました。



福岡県市町村職員研修所

住民向けに案内文書を発送したところ、次の日は案内文書を受け取った住民の方からの問い合わせの対応に追われることも想像に難くないと思います。

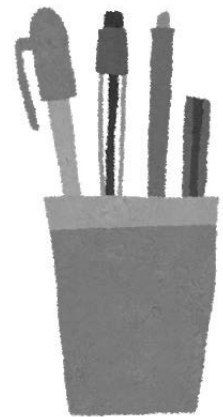
研修の内容は、お役所の文章はなぜ分かりにくいのかという導入から、分かりやすい文書作成術、お知らせ文書の作成術、最後は受講生の各所属で使用している住民向け文書を持ち寄り、より伝わりやすい文書にするために検討し合うグループワークの実施と非常に実務的で勉強になる内容でした。

お役所の文章が分かりにくくなっている要因として、一文が長くなっている点や住民向け文書に起承転結の文章構成が用いられている点が挙げられていました。また、文章中にお役所言葉（研修においてはお役所方言と仰っていました。）を無意識に用いていないか、公用文のルール「又は・及び・並びに」を住民向け文書に使用して分かりにくくしていないか（住民の方は、公文書のルールは知りません。）、常用漢字表にある漢字のみ使用するなど、自分自身使用していたという反省も含め、具体的な手法について学びました。「～について」、「～にて」や「～における」などの表現もやめてみましょうということをお教わり、私自身ハッとさせられることも多々ありました。

また、住民向け文書に、手続きに必要な書類を記載したものの、住民の方に伝わっておらずご持参いただいた際に書類の不備があり…。ということも心当たりがあるのではないのでしょうか。研修においては、書類の不備が7割あった案内文書の書き方を修正し、書類不備が大幅に減った実際の事例を基に修正の演習を行い、非常に実務的な内容を学びました。加えて、最もわかりやすい日本語「Easy Japanese（やさしい日本語）」にも触れていただいたりと、非常に内容が盛りだくさんで、あっという間の研修でした。

令和3年度には新しい「公用文作成の要領」が文化庁から示される予定です。その中で、「分かりやすくかつ親しみやすく伝える」ことが示されていることから、文書の作成・発送から問い合わせ対応までをセットで考えていた自分自身の認識を反省した研修でした。

マッセOSAKAでも企画したいので、その際はご参加お待ちしておりますマッセ！



第18回

ココだけの… こぼれ話



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

まちを熱くするの一人の想い、行動からはじまる

八尾市 産業政策課 松尾 泰貴 さん

ども！ 八尾市の松尾です。私は普段、「こうばを元気にする！」を合言葉に、まちの活性化を産業の視点から進める仕事に従事しています。

「まちの広報がしたい」と思い、入庁し、10年以上、徹底していることがあります。それは「まちを取材して編集して伝えること」です。

具体的に何かプロジェクトを起こすこともあるし、日々、SNSやブログを通じて発信することもあります。

企業の魅力や製品、ものづくりの良さを魅せる場所「みせるばやお」を立ち上げたり、もっと広域的にまちの魅力を体験、体感してほしいと「トキ消費」をしてもらうためにこうばを一般に開放する広域的なオープンファクトリーイベント「FactorISM ～アトツギたちの文化祭～」をやってみたりと。

一人の想いを起点にまちに変化を起こしていく。自分が良い、すごいと思った瞬間を切り取り、多くの方を知ってほしいことを編集し、伝え、伝わってほしい。そのために、人々の出会い、製品開発にまで取り組んでいる場合もあります。



みせるばやお理事メンバーとの対話

よく「どこまでやるの？」と聞かれますが、「まちを元気にするためには何でもやる」というのがモットーで、それが初めてのことでまちの経験やまちの未来につながるのなら積極的に挑戦する。

ただし、この挑戦をまちの人々やまちに繋がりたいと思っている人と共創してやるのが大切だと思います。

「行政こそベンチャーであれ！」

あなたもまちを想う熱い一人になれば世界は変わります！

研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第21回

(公財)京都市町村振興協会



(公財)京都市町村振興協会について

本協会は、住民福祉の増進に資することを目的とする市町村支援事業の1つとして、京都府内の市町村、一部事務組合及び広域連合の職員を対象に共同研修・人材育成支援事業を実施しています。

共同研修・人材育成支援事業の基本理念については、「住民福祉の向上を担う意欲と能力の創造」としており、市町村等の職員が一堂に会して研修を行う集合研修の特長を踏まえて、研修に受研者参加型のワークショップ形式を多く取り入れ、職員の育成のみならず受研者間の人脈構築の支援も目的として研修を実施してきました。

WITHコロナにおける研修の実施

○令和2年度の研修実施について

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップ形式での研修をはじめ、海外行政調査研究を含む複数の研修について中止を余儀なくされましたが、ワークショップ形式でなくとも実施できる科目は座学中心の講義へ変更し、また、知識の習得を主な目的とする科目はeラーニング等に変更することで、最終的には、集合研修8科目、eラーニング12科目、テキスト講座1科目、zoomによるオンラインとオフライン(集合研修形式)のハイブリッド研修1科目を実施しました。(うち、集合研修2科目については入稿時点で未実施。)



講義形式での研修風景

○チーム型政策研究プログラムについて

本研修は京都府と協同で実施している研修であり、市町村職員と京都府職員がチームを組み、合計8日間政策課題について解決方法を検討し、最終的に課題解決のプレゼンテーション(成果発表)を行うものですが、今年度はzoomによるオンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッドで実施しました。例年実施している先進地でのフィールドワークについては、オンラインの強みを活かして日本各地の自治体職員等にゲスト講師として登壇いただき、先進地事例等について講演いただきました。

また、プログラムの最終日に行う成果発表会では、会場での聴講者は少人数にとどめ、zoomにより府内市町村に生中継することで質疑応答や意見交換をオンラインとオフラインを交えて実施しました。受研者は会場でプレゼンテーションを行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部のチームでは会場にいない班員によるオンラインでの発表を交えて実施しました。



研修風景(オフライン)



研修風景(オンライン)



成果発表会の様子

むすび

本協会では、令和3年度における研修も引き続きWITHコロナへの配慮が不可欠だと考え、今年度実施したeラーニングやオンライン研修をもとに計画を策定しており、十分な感染拡大防止策を講じた上でワークショップ形式での研修も実施することとしています。

今年度は、全国の研修実施団体でも新型コロナウイルス感染症対策に頭を悩まされたことと存じますが、これからも皆様と情報共有や連携を図りながら、より良い学びの機会を提供できるよう努めてまいります。

シリーズ
バトンタッチ
第182回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。

今回は、摂津市の上田さんからのご紹介で…



箕面市人事室 吉田 洋平さん

◆本庁舎屋上にて、箕面市PRキャラクター 滝ノ道 ゆずると

摂津市の上田さんからバトンを受けました、箕面市人事室の吉田と申します。民間企業にて8年働いた後、平成29年4月に入庁して以来、人事室にて主に研修を担当しています。

本市では、新規採用職員を対象に一風変わった研修を行っております。まずひとつに「清掃体験研修」があります。2週間にわたり、環境クリーンセンターにて研修を行うというものです。この研修では、毎日市内を駆け回るごみ収集車に同乗し、収集作業等を実際に体験します。市民サービスの最前線とも言える業務を経験することで、行政運営への広い視野を養うことを目的としています。

他には成人の日に行う成人祭の運営を研修と位置づけ、新規採用職員が主体となって取り組んでいます。式典でのイベントや新成人にプレゼントする協賛品の依頼など、新人が一丸となって取り組むことにより、チームワークの醸成を図っています。

今年度は各自治体とも新型コロナウイルスの影響もあり、研修の実施に大変苦慮されたのではないかと思います。来年度はそういった心配の無い良い年となるよう祈念して、このバトンを高槻市の高山さんに託したいと思っております。よろしくお祈りいたします。

次回は、【高槻市の高山さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

◇研究成果報告会◇

本年度実施している研究会について、下記のとおり開催します。(他の研究会は現在日程調整中。)

■これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会
～高度情報化社会に向けて～

日時：令和3年2月9日(火)
14:00～17:00

会場：マッセOSAKA 5階大ホール

【指導助言者】

北村 巨 氏 (大阪大学総長補佐、大阪大学大学院法学研究科教授 行政学専攻)

【登壇者】

岡本 全勝 氏 (元復興庁事務次官、元内閣官房参与 (福島復興再生総局事務局長))

吉永 隆之 氏 (Urban Innovation Japan Director)

(注) 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、日程変更や中止の可能性があります。当センターのホームページや各団体の研修担当課にご確認の上、お越しく下さい。

市町村トップセミナーの開催方法の変更について

⇒ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言期間中ということもあり、当初予定の会場での講演は中止いたします。

★3月中(予定)に講演内容をDVDに収録したものを会員市町村にご提供します。

※1 各団体の研修担当課にDVDを3枚(まとめて)送付予定です。

(当該セミナーが特別研修という位置付けから)

★特に市町村長や市町村議会議長・議員の皆様、幹部職員の研修等での視聴など、ご利用ください。

※2 発送に関する申込みや費用は一切不要です。

【テーマ】

ニュースの裏側から大阪・関西の未来を読む
大阪のトップへの提言

『わたらの未来、どうなってんのん?』

【講師】

足立 基浩 氏 (和歌山大学 副学長・経済学部教授)

高岡 達之 氏 (読売テレビ放送報道局解説委員長)